

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 6
2019・5・18

1 クレックナー農業大臣：日本での G20-農相会合に出席（2019・5・12）
～明確な声明・開かれたそして調整可能な貿易のために～

日本における会合の成果―農相会合の最終声明において、ドイツはデジタル協議会を設立すること、食料の投げ捨て（フードロス）削減に際して G20 一国の先駆者の役割を際立たせた。この週末に大きな工業国―中進国の農業大臣が、日本の新潟において今年の G20 一會合に集まった。そして以下の目的が達成された：

- ① 開かれた貿易と今ある貿易ルールの保持とさらなる発展についての G20 の明確な声明を発した。
- ② G20 一農業大臣が価値創造チェーンに沿った食料投げ捨ての減少に際しての指導的な役割を担う。
- ③ 農業は気象変動克服並びにそれへの適応に際して最も大きな役割を担っている。その際、ハンブルグでの G20 一の行動プランは1つの指針を与える。
- ④ G20 一農相会議はアジェンダ 2030 の支持と持続的な農業分野の進歩を、グローバルな枠組み行動の目標として促進することを確認した。
- ⑤ ドイツの食料と農業のためのグローバルフォーラム（GFFA）、デジタル化並びに国際プラットフォーム（デジタル協会）創設のためのイニシアチブが、G20 一農業大臣声明の中に明確に位置付けられた。これまでの G20 一イニシアチブの現状調査（実績の検討）において、農業と食料のためのデジタル化の提案が明確に取り上げられた。
- ⑥ 飢餓との闘いに際して農業市場情報システム（AMIS）の重要な役割は、G20 一農業大臣が任意を基礎とした持続的な財政支援を決定することである。
- ⑦ G20 一農業大臣は抗生物質耐性を克服するために、さらなる努力の重要

性を強調した。

クレックナー大臣は 2017 年、2018 年の G20 一声明の領域における義務を確認した。彼女は One-Health(訳注・人と動物の 1 つの衛生を目指す)人の健康をまもるためには、動物や環境にも目を配って取り組む必要があるという概念の保障のために、農業分野の重要な役割を強調した。

さらにクレックナー大臣は説明した：“G20 の農業大臣として我々は、世界的に有効な面積の 60%並びに農産物の世界貿易の 80%を有している。これは我々が支えるべき責任と役割を強調している。特に気象変動、種の多様性の保護または飢餓との闘いといったような、世界的な現象と課題である。その際、効果的な”テコ”は農業におけるデジタル化である。これは収穫を確実にし、資源を節約し作物の健康をチェックし、そして水の貯えを適切に利用するといったような、まさに小規模農業を助ける。

その際我々にとって経験と知識を交換し、ネットワーク化を共同で前進させることが、決定的に重要である。その限りでは大きな成果とそれの認知は、G20 一農業大臣の声明の中に定着できたことである。そしてデジタル協議会の国際プラットフォームの確立のイニシアチブ並びに食料と農業のデジタル化が、グローバルフォーラムの大きな成果である。私は各国の同僚大臣とともに、州規模でのデジタルテストー実験の専門分野から、農業経営までの関連において財政支援する。我々はここでデジタル技術を、環境保護、家畜の福祉、生物多様性と労働軽減のために、投入することができる。例えば、センサーの支援でもって作物の水不足を観察し、状況を把握することができる。”

クレックナーは、さらに G20 一農業大臣の先導的役割でもって、世界規模での食料の投げ捨て削減について、成果が大きかったと述べた。彼女の同僚大臣は、発言の中で生産ー供給チェーンに沿って、必要な政策を紹介した。倫理的、経済的そして気象政策も、世界規模で年間 13 億 t の食料が投棄されることに責任を負っていない。”しかし、食料の投げ捨ての減少は、全社会的な問題である。そのため、新潟で紹介した私の国内戦略の中に、目標と義務的な政策発展のためのプロセスを取り入れる。

私は 2030 年までに食料の投げ捨てを半分に減らしたい。これは例えば、他の国においても可能である。我々の最終声明は、我々が決心し行動するためのものである。加えてクレックナーは、今日の会議終了日に全体会議で気象変動に対する闘いにおいて、持続的な畑作戦略の世界規模での確立の重要性を強調した。

G20 の目標は、農業が重要な役割を演ずることである。畑作における土地の要請は、バランスが保たれねばならない。国民への食料の供給と飼料の準備は、同じく農業者の所得確保が保証されねばならない。同時に土地と環境負担並びに生物多様性の保護が重要である。ここでは各国が持続的に自らの畑作を、現在どのような分野に成果があり、どのような不足があるのか再調査を誠実に慎重に考慮する。

” 私は昨年ブエノスアイレスにおける農業大臣会合で、この議論を展開した。私は新潟においてこのことを思い起こし、さらなる交流の必要性を強調し、そして国内での実践の状況を示した。これは農業の将来性として、決定的に重要である。G20 農業大臣会合の明確な声明は、開かれた貿易並びに今ある貿易規則の保持と継続発展を明確にした。

日本から中国へ

日本の新潟における G20 会合の終了後、連邦大臣クレックナーは 2019 年 5 月 13 日に中国へと旅立った。これは北京での 2019 園芸 EXPO を訪れ、そしてドイツ園芸デーをオープンさせるためである。

2 クレックナー農業大臣：北京の 2019 園芸 EXPO に出席（2019・5・13） ～都市における自然と緑は生活の質的向上に不可欠～

連邦食料・農業大臣は、中国における 2019 園芸 EXPO のドイツデーのオープニングに出席し、モットー” 将来に種をまく一持続的にそして生活の価値ある都市の形成”のもとに開幕した。ドイツデーに関連して連邦大臣は、今日北京の 2019 園芸 EXPO でドイツの園芸パビリオンを訪れた。これについて彼女が説明した：” 我々は省として園芸 EXPO への参加で、革新的な園芸一景観建設でもって成長する都市の持続的、そして生活の価値ある形成に、ドイツの貢献を果たしたい。様々な方法で緑の生活空間を創り出す。”

ドイツの園芸専門分野は国際的な先駆者であり、特に 20 の教育構想は輸出のヒット商品である。我々はこれを紹介し支援する。つまりこの分野において再生可能な原料の研究奨励を通じて：トウモロコシからのゴム長靴、またはタンポポからの自動車タイヤの製造といった産物の多様性は常に重要である。ハイテクと自然は、ここで一緒に作用する。

そして消費者のためには、情報キャンペーンが重要になる。とりわけ、どのような植物をバルコニーに、または庭に種まきできるか、ミツバチのために都市空間に快適な環境を創るためにも大事である。これは我々にとっても、長生きするために重要である。同時に我々は、生態系上の挑戦の克服に際して、環境負担の軽減を図り、そして社会的な期待を満たすためにも支援する。

屋上庭園、都市の養蜂場またはグループ等での共同庭園によって、緑のイニシアチブとともに、都市の中に自然をもたらす。この中国で1つの情景を創り出している。見本市のパビリオンで、緑化した正面部もまた見どころである。近代都市建設の自然と建築物が結びついているように。そしてこのパビリオン訪問者は、ドイツの園芸において我が国の景観の美しさ、ドイツの文化とおもてなしを体験する。

背景：

2019 園芸 EXPO は、2019 年 4 月 29 日から 10 月 7 日まで、北京の中心地から北西に 75km 離れた Yangling 県で開催されている。ここは万里の長城まで、直接歩いていけるところにある。EXPO 敷地は 960ha の広さで、展示場の面積は 500ha である。86 カ国とともに約 100 の中国内の省、地域、地方自治体並びに国内、国際企業と組織が参加している。世界的に巨大都市の数が増加していることを背景に 2019 園芸 EXPO は、” 緑の中に住み、そしてより良く住む ” をモットーに進歩的な園芸、そして緑のテクノロジーを目指している。

ドイツの園芸は ” 将来に種を蒔く ” をモットーに、成長する都市が革新的な緑と景観を通じて、持続的に生きる価値を形成している。EXPO のドイツデーは、それぞれの参加国に特別な関心事を紹介するための、可能性を提供する。ドイツデーは政治的な基金、経済、団体そして外国の商工会議所の代表といった、高位の国際的なゲストが参加している。

4 月 29 日の EXPO 開会以来、ドイツの園芸は平均して 1 日当たり約 8000 人の訪問者が、ドイツを最も気に入った国に挙げている。訪問者は約 2000 m² でドイツの自然空間の中の周遊の旅に招かれる。ドイツパビリオンでの展示は、革新的なテクノロジーと未来を先取りした手法について、ドイツの園芸から情報を提供している。現在の研究成果、新しい生産方法そして成果ある自然化プロジェクトが紹介されている。

3 力強いヨーロッパは強い食料経済が前提 (2019・5・9)

今日ベルリンでの連邦食料法と食品学 (BLL) の年次会議が開催され、この領域において、連邦食料・農業省の政務次官ハンス ヨアヒム フォヒテルが、食料経済の発展について決定力のある EU 一同盟の特別な重要性を強調した。まさに農業―食料経済は、その領域において EU 一レベルでの法の調和の中で、既に広く進展している。その中から消費者と食料経済は利益を得ている。

” バレッタ (訳注・マルタ共和国の首都) からヘルシンキまで、同じ法規準が有効になっているように、消費者と食料経済が均一に恩恵を得ている。ヨーロッパの域内市場での統一した法の枠組みは、ドイツのような輸出指向経済のために有利である” と、政務次官は述べた。重要なことは、彼が続けた: EU 一同盟が 5 月 26 日のヨーロッパ議会選挙後も、決定力を保つことである。現在のそして来るべき挑戦に、立ち向かうことができるためにも。

政務次官はヨーロッパと国内レベルの間の連携プレーについて、ヨーロッパ域内に拡大された栄養価表示の例を説明した。連立議員団は、連邦政府にこれの適切なモデルの発展を委任した。だがしかし、EU 一法は明確な枠組みを計画しているが、EU 一構成国はそのようなモデルを、単に紹介することはできるが、しかし、法には規定されていない。経済と消費者のために、最も良いのは EU 一レベルで統一した問題解決を図ることである” と政務次官フォヒテルは述べた。

2019・5・16 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
